

# 兵庫応援バランスファンド（毎月分配型）

&lt;3079&gt;

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：兵庫応援

第201期	2023年7月10日決算	第204期	2023年10月10日決算
第202期	2023年8月10日決算	第205期	2023年11月10日決算
第203期	2023年9月11日決算	第206期	2023年12月11日決算

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、兵庫県企業の株式および海外のソブリン債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第206期末	基準価額	9,841円
	純資産総額	1,947百万円
第201期～第206期	騰落率	6.1%
	分配金合計	90円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

◇TKU0307920231211◇

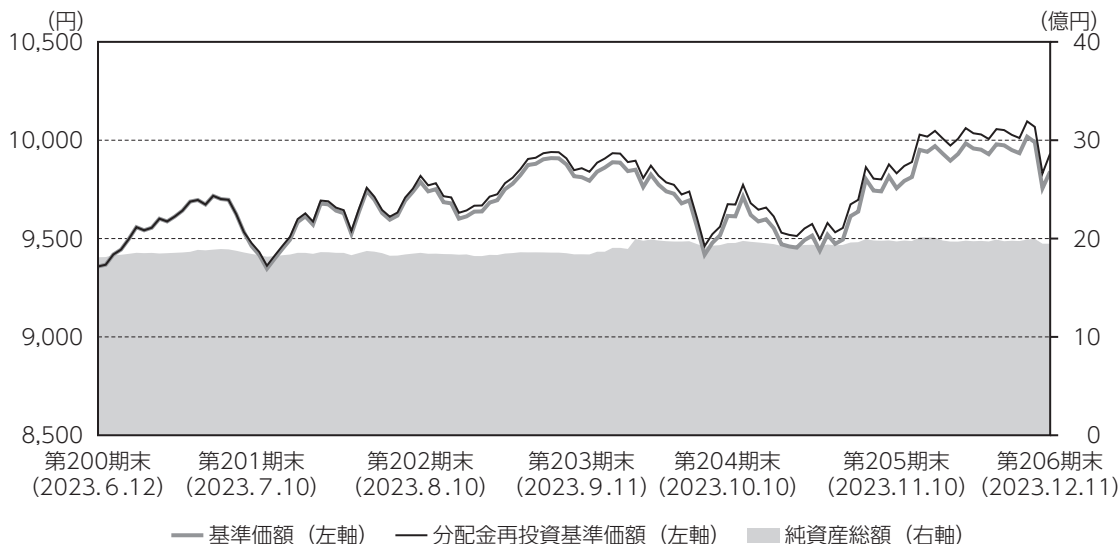
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

第201期首：9,358円

第206期末：9,841円（既払分配金90円）

騰落率：6.1%（分配金再投資ベース）

#### ■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	5.3%	69.6%

#### ■ 基準価額の主な変動要因

国内株式に30%程度、「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の受益証券に70%程度投資した結果、国内株式が上昇したことや、投資している債券の価格上昇および利息収入、投資対象通貨が円に対して上昇（円安）したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	第201期～第206期 (2023.6.13～2023.12.11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	61円	0.628%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,698円です。
(投 信 会 社)	(32)	(0.328)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0.273)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.014	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	62	0.643	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

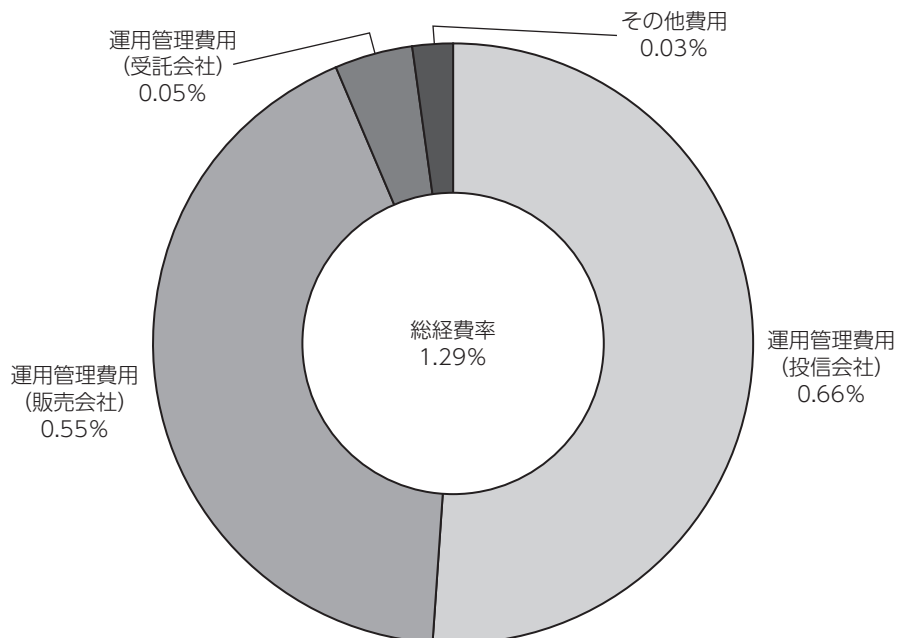
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.29%です。

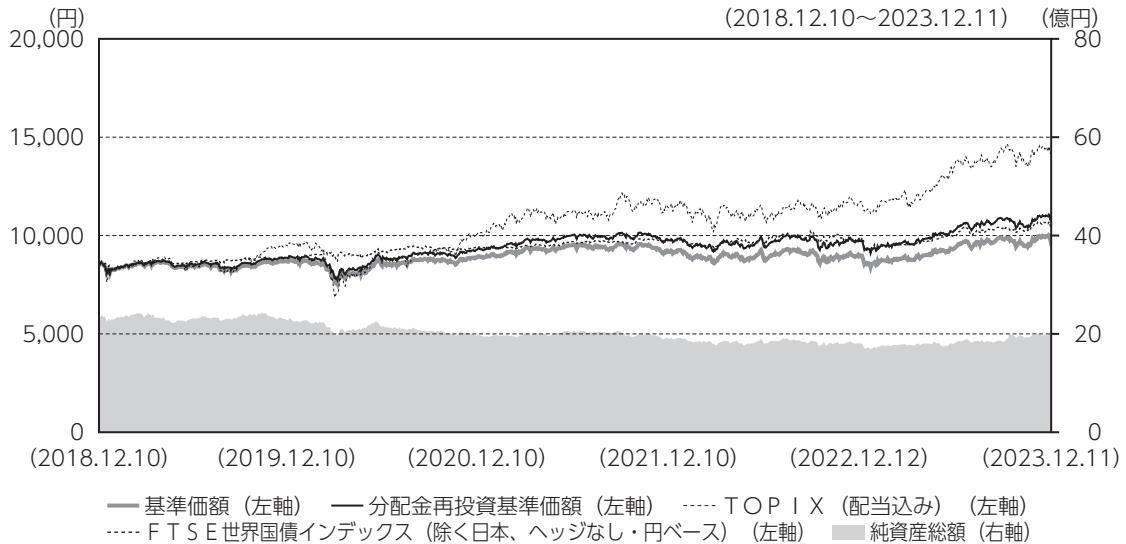


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年12月10日の基準価額をもとに指数化したものです。

\*参考指数は、TOPIX (配当込み) およびFTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2018年12月10日 期初	2019年12月10日 決算日	2020年12月10日 決算日	2021年12月10日 決算日	2022年12月12日 決算日	2023年12月11日 決算日
基準価額 (円)	8,567	8,684	8,888	9,169	8,950	9,841
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	180	180	180	180	180
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	3.5	4.5	5.2	△0.4	12.1
TOPIX (配当込み) 騰落率 (%)	—	11.0	5.8	13.6	1.7	23.6
FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) 騰落率 (%)	—	3.2	6.3	3.4	0.8	6.7
純資産総額 (百万円)	2,326	2,281	1,967	1,906	1,800	1,947

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) 騰落率は、同指数の原データをもとに、大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

## 投資環境について

(2023.6.13~2023.12.11)

### 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、2023年8月半ばに発表された2023年4-6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて反落しました。11月に入ると、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことや好調な企業決算発表などが好感されて上昇し、当作成期末を迎えました。

### 海外債券市況

海外債券市況は、まちまちな動きとなりました。

海外債券市況は、当作成期首より、FRB（米国連邦準備制度理事会）が政策金利の据え置きを発表したものの今後の政策金利見通しを引き上げたことなどから、米国を中心に金利は上昇（債券価格は下落）しました。その後も、米国を中心に景気の底堅さが確認されたことや、米国における国債の増発に伴う需給の悪化などが嫌気され、グローバルで金利上昇が継続しました。しかし2023年11月以降は、国債の過度な需給悪化懸念が後退したことや、米国の経済指標が市場予想を軒並み下回ったことなどから、金利低下（債券価格は上昇）圧力が強まりました。オーストラリアは、インフレの鈍化基調が緩やかであったことなどから当作成期を通して金利は上昇した一方で、欧州や英国は、景気減速懸念の強まりなどから金利は低下しました。

### 為替相場

為替相場は、対円で上昇しました。

当作成期首より、FRB（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを引き上げた一方で、日銀は現状の金融緩和政策の維持を決定したことなどから、米ドルは対円で上昇しました。その後は、日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受けて米ドルは対円で下落（円高）する場面もありましたが、米国金利が上昇基調となると、米ドルは対円で上昇幅を拡大しました。しかし2023年11月以降は、米国の景気減速懸念の高まりなどから米国金利が低下したことで、米ドルは対円で大きく下落に転じました。その他の通貨も米ドル円に連れる展開となり、日銀が他の国・地域の中央銀行に比べ緩和的な金融政策を維持していることから対円で上昇基調で推移しましたが、11月以降は、米ドルが対円で大きく下落したことを受け、その他の通貨も上昇幅を縮小しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、信託財産の純資産総額に対する兵庫県企業（※）の株式の組入比率は30%程度とすることを基本とし、「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の受益証券の組入比率は70%程度とすることを基本とします。株式については、兵庫県企業に対して、兵庫県との関連度や時価総額、市場流動性、投資リスク等を考慮した銘柄選定を行い、ポートフォリオを構築して運用を行います。

※兵庫県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（県内企業）と、雇用の創出などの観点から兵庫県で事業活動を行っている、金融業を除く企業（進出企業）。

### ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

## ポートフォリオについて

(2023.6.13～2023.12.11)

### ■当ファンド

兵庫県企業の株式に30%程度、「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の受益証券に70%程度の比率で投資を行いました。

株式の業種構成は、兵庫県を本拠地とする企業、もしくは兵庫県への進出企業が多いゴム製品や鉄鋼などの比率がTOPIXと比較して高くなっております。

株式の個別銘柄では、県内企業の株式に対しては時価総額に応じた投資比率で、進出企業の株式に対しては時価総額と県内従業員数など兵庫県との関連度を考慮して銘柄選定を行い、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。

### ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。

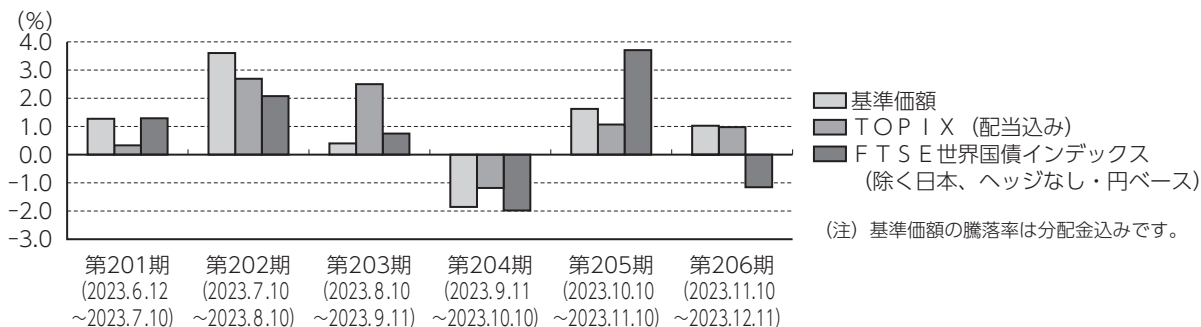
ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

## 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第201期	第202期	第203期	第204期	第205期	第206期
	2023年6月13日 ～2023年7月10日	2023年7月11日 ～2023年8月10日	2023年8月11日 ～2023年9月11日	2023年9月12日 ～2023年10月10日	2023年10月11日 ～2023年11月10日	2023年11月11日 ～2023年12月11日
<b>当期分配金（税込み）（円）</b>	<b>15</b>	<b>15</b>	<b>15</b>	<b>15</b>	<b>15</b>	<b>15</b>
対基準価額比率（%）	0.16	0.15	0.15	0.16	0.15	0.15
当期の収益（円）	15	15	15	15	13	15
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	1	—
翌期繰越分配対象額（円）	1,747	2,073	2,099	2,114	2,113	2,127

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第201期	第202期	第203期	第204期	第205期	第206期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 14.61円	✓ 12.29円	✓ 10.84円	✓ 29.57円	✓ 13.04円	✓ 11.99円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 77.31	✓ 328.53	✓ 29.86	0.00	0.00	✓ 16.85
(c) 収益調整金	1,195.12	1,202.14	1,219.55	1,295.72	1,305.95	1,329.67
(d) 分配準備積立金	475.87	545.87	854.37	804.69	✓ 809.14	783.51
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,762.92	2,088.85	2,114.64	2,129.99	2,128.14	2,142.03
(f) 分配金	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,747.92	2,073.85	2,099.64	2,114.99	2,113.14	2,127.03

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、信託財産の純資産総額に対する兵庫県企業の株式の組入比率は30%程度とすることを基本とし、「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の受益証券の組入比率は70%程度とすることを基本とします。株式については、兵庫県企業に対して、兵庫県との関連度や時価総額、市場流動性、投資リスク等を考慮した銘柄選定を行い、ポートフォリオを構築して運用を行います。

### ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用等级付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。



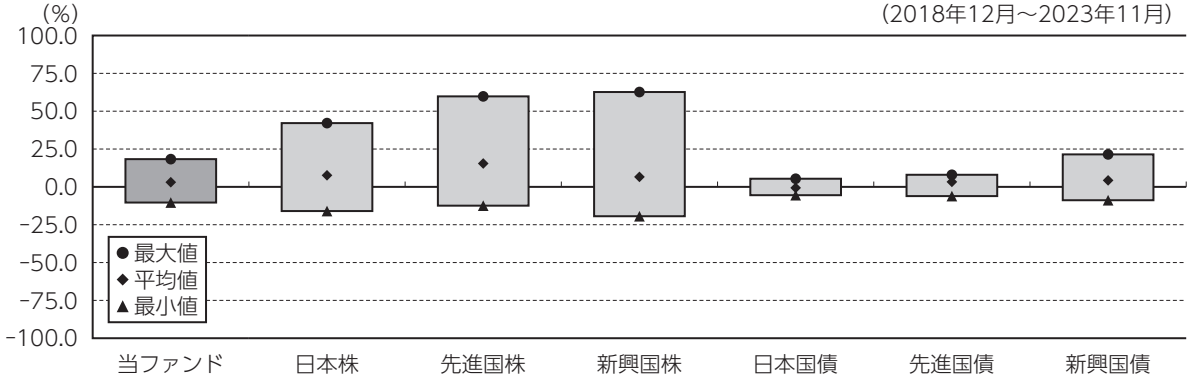
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2006年9月26日～2026年12月10日	
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券およびわが国の金融商品取引所上場株式
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として兵庫県企業（株式公開企業に限ります。）の株式とマザーファンドの受益証券に投資し、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざします。</p> <p>②信託財産の純資産総額に対する兵庫県企業の株式の組入比率は、30％程度とすることを基本とし、マザーファンドの受益証券の組入比率は、70％程度とすることを基本とします。</p> <p>③兵庫県企業とは、兵庫県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（以下「県内企業」といいます。）と、雇用の創出などの観点から兵庫県で事業活動を行なっている企業（金融業を除きます。以下「進出企業」といいます。）とします。</p> <p>④株式ポートフォリオの構築にあたっては、兵庫県との関連度、投資対象銘柄の規模（県内企業については時価総額、進出企業については時価総額に一定の値を乗じた額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入比率を決定します。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50％程度ずつとすることを基本とします。</p> <p>ロ. ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50％程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50％程度とすることを基本とします。</p> <p>ハ. 国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS&amp;PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&amp;PでAA-以上）とすることを基本とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建の国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100％に近づけることを基本とします。</p>	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。3、6、9、12月の計算期末については、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮し、分配対象額の中から基準価額水準に応じて委託会社が決定する額を、上記継続分配相当額に付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>	

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



# 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.3	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
平均値	3.1	7.6	15.4	6.6	△0.6	3.3	4.3
最小値	△10.4	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

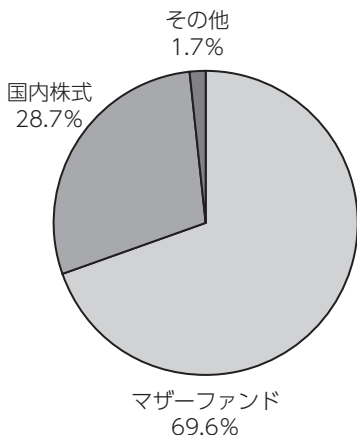
### 組入ファンド等

	比率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	69.6%
その他	1.7

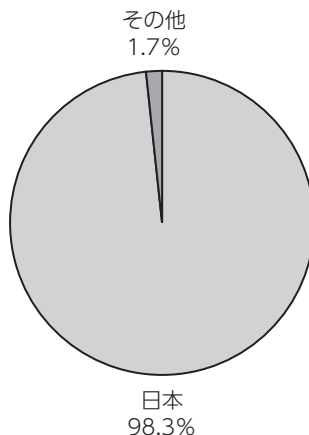
### 組入上位銘柄

銘柄名	比率
神戸物産	1.6%
川崎汽船	1.5
シスメックス	1.4
アシックス	1.4
関西ペイント	1.4
神戸製鋼所	1.3
クボタ	1.3
川崎重工業	1.3
大和工業	1.3
MonotaRO	1.2
組入銘柄数	70銘柄

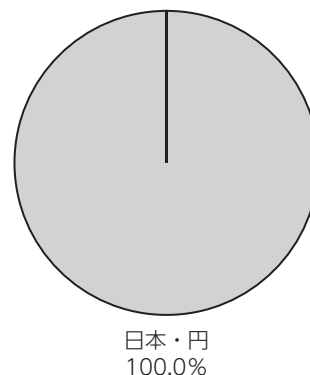
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注1) 上記データは2023年12月11日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

\*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っている部分があります。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

## 純資産等

項目	第201期末	第202期末	第203期末	第204期末	第205期末	第206期末
	2023年7月10日	2023年8月10日	2023年9月11日	2023年10月10日	2023年11月10日	2023年12月11日
純資産総額	1,843,257,746円	1,854,695,153円	1,840,021,782円	1,953,923,845円	1,970,688,524円	1,947,547,322円
受益権総口数	1,947,993,279口	1,894,823,249口	1,875,199,528口	2,032,185,706口	2,020,045,719口	1,979,000,041口
1万口当り基準価額	9,462円	9,788円	9,812円	9,615円	9,756円	9,841円

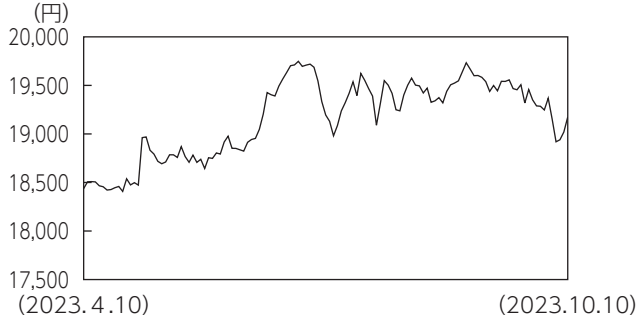
\* 当作成期間（第201期～第206期）中における追加設定元本額は388,054,139円、同解約元本額は343,339,212円です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## 組入上位ファンドの概要

## ◆ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド（作成対象期間 2023年4月11日～2023年10月10日）

## ■基準価額の推移



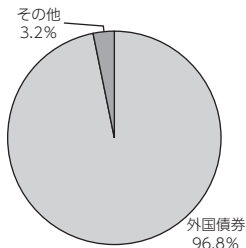
## ■1万口当りの費用の明細

項	目	
売買委託手数料		-円
有価証券取引税		-
その他費用 (保管費用)		3 (3)
(その他)		(0)
合	計	3

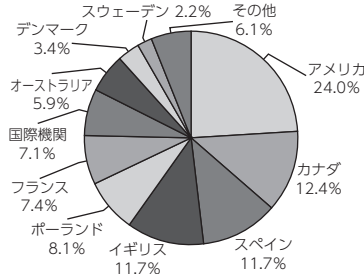
## ■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
United States Treasury Note/Bond 0.875% 2030/11/15	アメリカ・ドル	14.0%
SPANISH GOVERNMENT BOND 1.4% 2028/4/30	ユーロ	8.1
FRENCH GOVERNMENT BOND 3.25% 2045/5/25	ユーロ	5.5
Poland Government Bond 2.75% 2028/4/25	ポーランド・ズロチ	4.7
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 4.5% 2033/4/21	オーストラリア・ドル	4.0
United States Treasury Note/Bond 1.125% 2040/8/15	アメリカ・ドル	3.9
CANADIAN GOVERNMENT BOND 0.5% 2030/12/1	カナダ・ドル	3.7
United States Treasury Note/Bond 2.25% 2027/8/15	アメリカ・ドル	3.4
EUROPEAN INVESTMENT BANK 2.75% 2030/7/30	ユーロ	3.3
United Kingdom Gilt 1.625% 2028/10/22	イギリス・ポンド	3.1
組入銘柄数		43銘柄

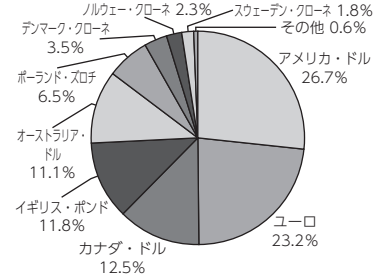
## ■資産別配分



## ■国別配分



## ■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のもです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

# Memo

# Memo

大和アセットマネジメント

---

Daiwa Asset Management